



大分大学経済学部 公開講座

変動する社会における法の現状と課題

近年の高齢化や人口減少、経済活動のグローバル化の進展によって、社会構造の変化やひとびとの価値の多様化が生じています。このことは、社会基盤としての法規範のあり方にも例外なく大きな変革を迫るものといえるでしょう。本公開講座では、経済学部所属の法学を専門とする教員により、近時の法改正議論を踏まえながら、各分野における法の現状と今後の課題を明らかにすることを通じて、今後のあるべき方向性について、みなさまと一緒に考えていきたいと思えます。



第1回 9月28日(木)
18:40~20:00

憲法改正論議のゆくえ
青野 篤 地域システム学科 准教授 (憲法)

第2回 10月5日(木)
18:40~20:00

成年後見利用促進法と意思決定支援
藤村 賢訓 地域システム学科 准教授 (民法)

第3回 10月12日(木)
18:40~20:00

不動産所有権に関する現代的課題
秋山智恵子 地域システム学科 准教授 (民法)

第4回 10月19日(木)
18:40~20:00

日本の財政・税制の現状と課題
伊藤 隆雄 地域システム学科 教授 (税法)

第5回 10月26日(木)
18:40~20:00

多重代表訴訟—平成26年改正会社法の解説
牧 真理子 地域システム学科 准教授 (会社法)

◆開催場所 ホルトホール大分

第1~4回場所 2階 サテライトキャンパスおおいた講義室

第5回場所 4階 408講義室

大分市金池南1丁目5-1

◆対象(定員) 一般市民(40名)

◆受講料 6,377円

◆申込締切 平成29年9月8日(金)必着



講座内容の確認

- ・このチラシにて、講座内容をご確認ください。なお、都合により講座日程や内容等を変更する場合がございますので、あらかじめご了承ください。

講座への申込方法

- ・申込みフォームからお申込み下さい。（<http://www.he.oita-u.ac.jp/2017ecopenlec/>）
右記QRコードからもアクセスできます。
 - ・下記申込書に記入のうえ郵送するか、電子メールに申込書の情報を入力してお申込み頂くことも可能です。
 - ・申込書類に不備がある場合は、申込みが無効となる事があります。
 - ・電話では受け付けできません。
 - ・申込が多数の場合は、先着順とさせていただきます。受講可・否の結果は、申込締切後1週間程でお知らせいたします。受講可の方には、各種ご案内書類を郵送いたします。
- なお、開講の2日前になっても何も郵送物が届かない場合は、下記の間合せ先へご連絡願います。



受講料の納付

- ・納付方法は、全て口座振込とさせていただきます。
- ・専用の振込用紙が届きますので、金融機関（郵便局を含む）にて所定の受講料金を振り込んでください。
- ・振替手数料は、受講者負担となります。
- ・受講料金納入は、指定の日までに完了してください。
- ・原則として、一度納入された受講料金は払い戻しできませんのでご了承ください。
- ・郵便振替払込金受領証が、受講証となりますので、大切に保管してください。

講座当日の受付

- ・振込を証明できる控え（郵便振替払込金受領証）を受付の係員へ提示してください。

申込・問合せ先

大分大学 学生支援部 教育支援課（公開講座担当）

〒870-1192 大分市大字旦野原 700 番地

〈TEL〉 097-554-7641・8522

〈メール〉 kyokikss@oita-u.ac.jp 〈ホームページ〉 <http://www.he.oita-u.ac.jp/>

----- 切り取り線 -----

平成29年度 大分大学経済学部公開講座受講申込書

大分大学経済学部公開講座を受講したいので申し込みます。

ふりがな		性 別
氏 名		男 ・ 女
年 齢	(10・20・30・40・50・60・70・80以上) 代	
住 所	〒 -	
連 絡 先 (必ず記入)	TEL () -	携帯
メールアドレス※	@	

- ※日程変更など、今回の公開講座に関する連絡を差し上げる場合がありますので極力ご記入願います。（携帯電話のアドレス可）
- ・この申込書は、公開講座の実施において必要な書類（受講者名簿等）の作成のほか、その他公開講座のご案内に関する資料として利用します。
- ・受講風景の写真撮影、および本学ホームページへの掲載を、あらかじめご了承ください。
- ・申込書は1人1枚とし、申込書が足りない場合はお手数ですがコピーしてください。